2022年度 湘南信用金庫

「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」の取組状況について

公表日:2023年12月20日



お客さま本位の業務運営に関する取組方針に係る成果指標(KPI)の公表について

- 〇当金庫では、お客さま本位の業務運営を実現することを目指し、より良い金融商品の提供およびより良いサービスの提供を徹底 するために金融商品の提供について、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を策定するとともに、その取組状況を確認し、 必要に応じて見直しを行ってまいります。
- 〇当金庫では「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」の取組状況を確認するため、独自の成果指標(KPI)と金融庁から 発信された「共通KPI」を、以下の通り設定し公表いたします。

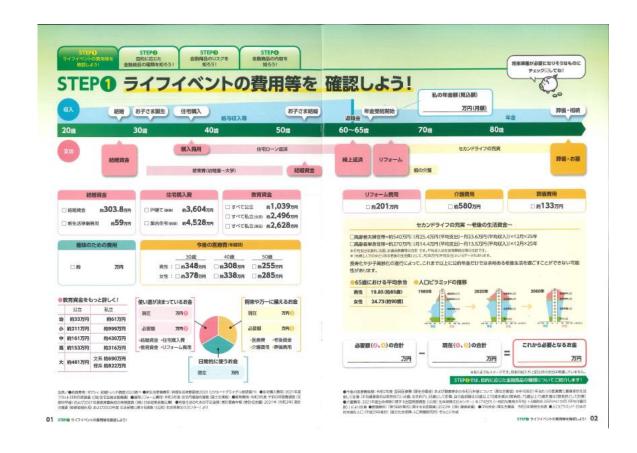
公表する成果指標(KPI)	取組状況
1. アフターフォローの実施状況、庫内研修の実施状況	P8~9
2. 資格取得者数 (CFP·AFP2 級技能士以上)	P10
3. コンサルティング営業支援登録状況	P11
4. 投資信託ラインアップと取扱商品比率	P12
5. 投資信託販売上位銘柄(7銘柄)、比率/販売額/手数料率(税込)	P13~14
6. 投資信託預かり資産残高・解約額・平均保有年数・投資信託販売額・口座数	P15
7. 一般 NISA 利用残高·顧客数	P16
8. 投資信託運用損益別顧客比率(共通 KPI)	P17
9. 投資信託預かり残高上位 20 銘柄のコスト/リスク·リターン(共通 KPI)	P18~P23

当金庫の取組方針	原則	取組状況
1. お客さまの最善の利益の追求	2	P2~4, P15~16
2. 利益相反の適切な管理	3	P5
3. 手数料等の明確化	4	P6, P13~14
4. 重要な情報の分かりやすい提供	5	P6~7, P12, P17~23
5. お客さまにふさわしいサービスの提供	6	P2~4, P6~P8
6. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等	7	P8~P11

^{*}原則欄の数字は金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則」における該当番号です。 原則の内容については P25~P27 に掲載していますのでご参照ください。

- 1. お客さまの最善の利益の追求
- ■お客さまのライフプランに応じたご相談ご提案 【原則2本文、原則6本文、同(注1)】
- ・お客さまの人生においてライフプランではさまざまなお金が必要になります。
- ・お客さまの資産を大きく3つに色分けし、適した金額による資産運用をご提案します。
- ・何のための資産運用なのか、その目的に適した資産運用のご提案を致します。





- 1. お客さまの最善の利益の追求
- ■お客さまの課題解決に取り組み、地域を元気にしていきます
 - ・当庫は、地域や企業、個人のお客さまが抱える課題・問題にお応えするため、これからも努力を重ねてまいります。
- (1) LA(ライフプランアドバイザー) 【原則2本文、原則6本文、同(注1)】
- ・「地域に寄り添うパートナー」としての役割・使命を果たすために、平成31年3月から高い専門性とコンサルティング能力を 身につけた職員の育成を図っております。個人層の資産相談に広く応じられる女性渉外担当者を計画的に選抜し、集中育成 期間は原則1年として、お客さまのご意向に沿った適切なアドバイスを提供しております。
- ・高度なコンサルティング機能が発揮できるよう、本部 LA を営業店へ派遣し、同席による資産運用等ライフプランに即した コンサルティングサービスをお客さまに提供することや、従業員に対し OJT 指導を行うなどバックアップ体制を整備しております。

≪本部 LA メンバー≫



≪LA4 期生遺言研修≫

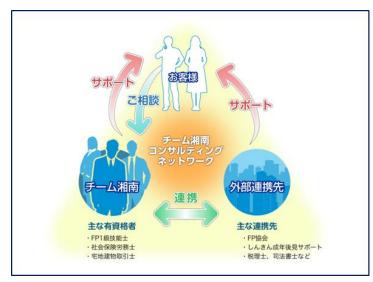


≪LA4 期生税理士研修≫



(2) チーム湘南 【原則2本文、原則6本文、同(注1)】

・お客さまにとって「相談しやすく、頼りになる信用金庫」を目指すために、平成25年4月に中小企業診断士や社会保険 労務士など専門知識を有する専門家集団「地域活性課チーム湘南」を創設しました。外部連携機関とともに、質の高い コンサルティングサービスの提供を行っています。さらに、各店に2名の「チーム湘南エリアメンバー」を配置し、「気軽に 相談しやすい」窓口を目指しています。お客さまのご意向に沿った適切な商品・サービスのご提供を行っております。





≪医療介護分野スペシャリスト養成講座≫



≪医療介護分野スペシャリスト養成講座≫

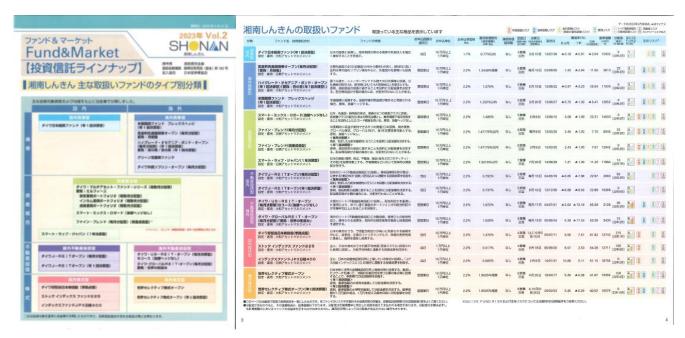


- 2. 利益相反の適切な管理
- ■お客さまの利益が不当に害されることがないよう、利益相反の適切な管理に取り組みます
- 〇「顧客保護等管理方針」に基づいた適切な管理 【原則3本文】
- ・当金庫は、お客さまの最善の利益の追求を第一義として業務を行うこととし、顧客保護等管理方針に則り、利益相反の可能性がある場合は、その適切な管理を行ってまいります。
- ※「顧客保護等基本姿勢」を当金庫ホームページに公表し、適切に管理しております。 https://www.shinkin.co.jp/shonan/policy/kokyakuhogo.html
- ・当金庫は、利益相反管理の対象となる取引について。次に掲げる方法その他の方法を選択し、またこれらを組み合わせることにより管理します。
- ①対象取引を行う部門とお客さまとの取引を行う部門を分離する方法
- ②対象取引またはお客さまとの取引の条件または方法を変更する方法
- ③対象取引またはお客さまとの取引を中止する方法
- 4)対象取引に伴い、お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、お客さまに適切に開示する方法
- 〇手数料や運営管理費用の多寡にかかわらない商品提供 【原則3(注)】
- ・当金庫および関連会社内にファンド運用会社や組成会社はございません。当金庫がお客さまから受取る手数料については、 その多寡にかかわらず、お客さまのニーズに真に適した商品の提供を行ってまいります。
- ・当金庫は、営業部門から独立した管理部署の設置及び責任者の配置を行い、利益相反のおそれのある取引の特定および利益 相反管理を一元的に行ってまいります。

3. 手数料等の明確化 4. 重要な情報の分かりやすい提供

- ■手数料を含む重要な情報の分かりやすい提供 【原則4本文、原則5本文、同(注2、注4)、原則6(注2)】
- ・金融商品のご提案にあたっては、商品の特徴、リスク、手数料、その他諸費用など、お客さまにご判断いただくための重要な 情報については、パンフレットや目論見書などを用いてご説明しております。
- ・投資信託については、各商品のパンフレットや目論見書、「投資信託ラインナップ」で商品の購入時手数料・信託報酬などの 諸費用について開示しております。
- ・重要情報シートについては、準備が整い次第導入予定です。
- ・なお、いわゆるパッケージ商品については、現状、取扱いがありません。

≪パンフレット≫



≪目論見書補完書面≫



- 5. お客さまにふさわしいサービスの提供
- ■金融取引に関する基本的な知識や情報の提供 【原則5本文、同(注3、注5)、原則6(注5)】
- ・金融商品のご提案にあたっては、お客さまにふさわしいサービスの提供を行います。
- ・マネープランガイド等を使用して、金融取引に関する基本的な知識や情報を提供します。
- ・商品やリスクの内容、市場動向等について、各種資料を用い、情報の重要性に応じた提供を行います。

≪マネープランガイド 金融商品のリスク≫



≪ファンド&マーケット 市場動向≫



■アフターフォローの実施状況 【原則6(注1)】

- ・お客さまのライフプランやニーズに適した金融商品・サービスの提供を行ってまいります。
- ・お客さまの運用状況等を踏まえ、タイムリーかつ丁寧なアフターフォローを行ってまいります。
 - :フォローアップの種類
 - (1) 緊急時フォローアップ
 - ・基準価額急落時(前日比▲5%以上)および、分配金引き下げ時等にお客さまへ現状をご説明します。 アフターフォロー実施回数(2022年度) 3.709回
 - (2) 高齢者向け(年齢 75歳以上)通常時フォローアップ
 - ・年 2 回(2 月および 8 月)の高齢者向け(年齢 75 歳以上)保有投資信託の運用状況をご説明します。 アフターフォロー実施回数(2022 年度) 1,298 回
- ■高齢のお客さまに対する、商品の販売・推奨等が適当かのより慎重な審査 【原則6(注4)】
- ・高齢のお客さまへの勧誘や、リスクが高い商品の勧誘にはルールを設け、個々の取引については内部管理責任者がルールに 適合しているかを確認してまいります。また、高齢者取引ルールの内容が適正であるかを不断に検証し、必要と認められる 場合には速やかにルールの改訂を行ってまいります。

■庫内研修の実施状況 【原則7(注)】

- ・お客さまへ的確なコンサルティングを提供できるよう、教育・研修等に力を入れます。
- ・金融商品や市況環境などについての、専門知識やスキル向上を目的とした研修を継続して実施します。

主な預かり資産研修(2022年度)

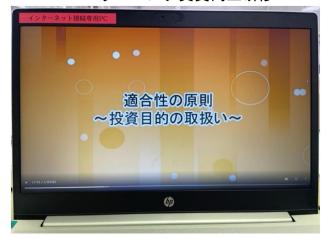
	講座名	時 期	内容	参加人数
1	役席者研修会	6 月	預かり資産の知識,技能の習得	36 名
2	金融商品トレーニー	4月,6月,7月,12月 資産運用,提案力の向上		39 名
3	セールスカ向上研修(預かり資産編)	11 月	預かり資産の推進, 応対話法	33 名
4	チーム湘南個人担当者会議	1月,3月	課題解決型営業,推進活動事例	88 名
5	投資信託 Z00M 研修	5月	市場動向,投資運用,投資環境	35 名
6	FP 取得者向け研修会	10月,11月,12月	相続,贈与,税金対策,応対話法	165 名

- 6. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等
- ■質の高い金融サービスを提供するよう、人材の育成に努めます 【原則7(注)】
- ・高い専門性とコンサルティング能力を身に付けた職員の人材育成を図り、質の高い金融サービスが提供できるよう努めてまいります。

≪本部部門の講師による役席者研修≫



≪e ラーニング資質向上研修≫



≪本部社会保険労務士による年金実務研修≫



≪外部講師によるセールスカ向上研修≫

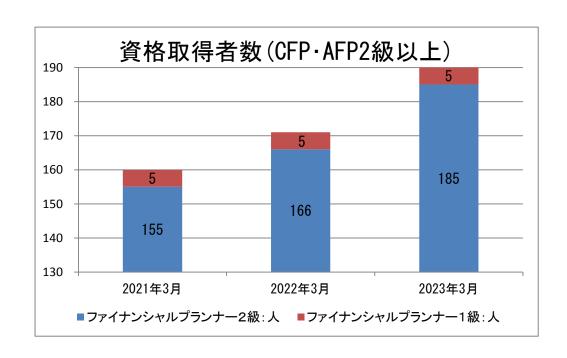


■資格取得者数(CFP・APF2級技能士以上) 【原則7本文】

- ・当庫では、お客様の多様なニーズに応えるべく、コンサルタント能力の向上を目指し、職員のFP資格を奨励しており、 有資格者は増加しています。
- ・当庫では、職員の能力向上のために、顧客サービスを行う上での必須知識の修得と国家資格の取得を目指し、FP 取得者向け (FP2 級、3 級取得者) 実務研修を実施しております。

種 類	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
ファイナンシャルプランナー 1 級	5名	5名	5名
ファイナンシャルプランナー2級	155名	166名	185名
슴 計	160名	171名	190名

≪本部 LA による FP 研修≫

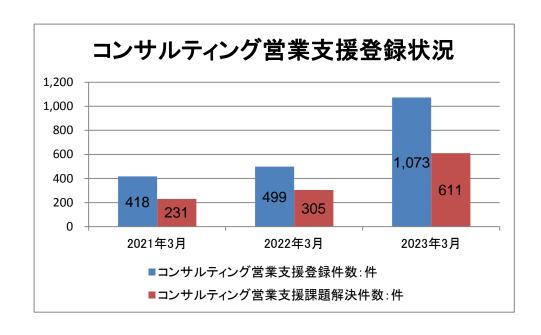




■お客さまへの課題解決に向けた提案・支援(コンサルティング営業支援) 【原則7本文】

- ・営業店や個人の業績評価体系に、金融仲介機能の発揮や、コンサルティング営業に関する項目を設け、お客さま本位の業務 運営を意識した行動を評価する体系の構築に努めてまいります。
- ・お客さまの悩みや課題を解決するまでの経過を、「コンサルティング営業支援」として登録し、提案から課題解決に至ったか どうかを一元管理しています。

個人のお客さま支援	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
コンサルティング営業支援登録件数	4 1 8件	499件	1,073件
コンサルティング営業支援課題解決件数	2 3 1件	305件	6 1 1件



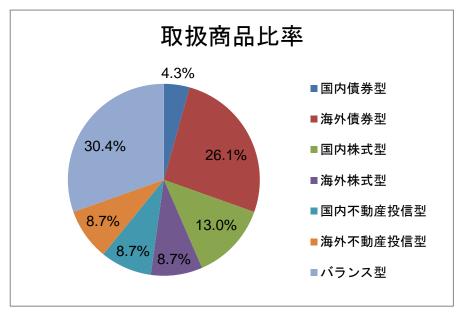
*上記登録状況は、個人のお客さまへの課題解決に向けた提案・支援(相続,年金, 資産運用,保険,ローン相談)などに関する登録および課題解決に至った件数です。

投資信託ラインナップと取扱商品比率

■投資信託ラインナップ 【原則5本文、同(注1)】

- ・当庫では、商品ラインナップの整備の考え方として、販売手数料の多寡に関わらず、お客さまのニーズに真に適した商品の 提供を行って参ります。
- ・商品については、お客さまの幅広いニーズにお応えするため、債券・株式・不動産投信・バランス型の商品を取り揃えています。

投資対象		取扱商品数	取扱商品比率
債券型		7	30. 4%
	国内	1	4. 3%
	海外	6	26. 1%
株式型		5	21. 7%
	国内	3	13. 0%
	海外	2	8. 7%
不動産投	增型	4	17. 4%
	国内	2	8. 7%
	海外	2	8. 7%
バランス型		7	30. 4%
슴 計		23	100.0%



(2023年3月末現在)

- *比率については四捨五入にて表示しているため、合計が100%になりません。
- *バランス型:国内外の債券・株式、REIT(不動産投資信託)等を組み合わせて運用する投資信託。

投資信託販売上位銘柄

■2022年度投資信託販売上位銘柄 【原則4本文】

- 〇当庫がお客さまに対し金融商品をご提案する際には、商品やリスクの内容、手数料および市場動向等、投資判断に資する十分 な情報の提供を行うとともに、わかりやすく平易な言葉で丁寧に説明します。
- 〇お客さまが負担する手数料等については、透明性の向上に努め、その詳細をわかりやすく丁寧に説明します。
- ○年間を通じて国内外リート銘柄及び内外資産分散型銘柄に人気が集中していました。
- ○販売上位7銘柄で、当庫の販売額のおおよそ93%を占めています。

●2022 年度(単位:百万円)

順位	商品名	比率	販売額	手数料率(税込)	
順位	间 吅 1	山 华	双冗領	販売手数料	信託報酬
1	ダイワ J-REIT オープン(毎月分配)	35. 4%	1, 673	2. 2%	0. 792%
2	ダイワ US-REIT オープンBコース (毎月分配)	31.0%	1, 467	2. 2%	1. 672%
3	ファインブレンド(毎月分配)	10.8%	511	2. 2%	1. 47175%
4	世界セレクティブ(年2回決算)	4. 9%	231	2. 2%	1. 9525%
5	ファインブレンド(資産成長)	4. 3%	204	2. 2%	1. 47175%
6	ストックインデックスファンド225(年1回決算)	4. 2%	199	2. 2%	0. 517%
7	世界セレクティブ(年1回決算)	2. 4%	113	2. 2%	1. 9525%
	その他	7. 0%	329		
	合 計	100.0%	4, 727		

●2021 年度(単位:百万円)

順位	商 品 名	比率	販売額	手数料率(税込)	
順位	尚 m 1 <u></u>	10年	4 规范键	販売手数料	信託報酬
1	ダイワ J-REIT オープン(毎月分配)	32. 9%	1, 639	2. 2%	0. 792%
2	ダイワ US-REIT オープンBコース (毎月分配)	23. 1%	1, 154	2. 2%	1. 672%
3	ファインブレンド(毎月分配)	13. 9%	695	2. 2%	1. 47175%
4	世界セレクティブ(年2回決算)	11. 4%	568	2. 2%	1. 9525%
5	ファインブレンド(資産成長)	5. 6%	281	2. 2%	1. 47175%
6	世界セレクティブ(年1回決算)	5. 3%	264	2. 2%	1. 9525%
7	ダイワ J-REIT オープン(年 1 回決算)	2. 4%	118	2. 2%	0. 737%
	その他	5. 4%	267		
	合 計	100.0%	4, 986		

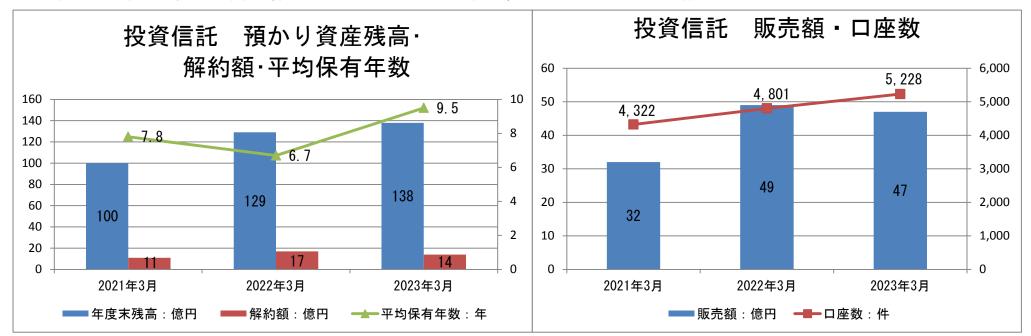
●2020 年度(単位:百万円)

順位	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		昕丰姑	手数料率	(税込)
順江	间 吅 乜	山平	双冗領	販売手数料	信託報酬
1	ダイワ J-REIT オープン(毎月分配)	41. 9%	1, 374	2. 2%	0. 792%
2	ファインブレンド(毎月分配)	29. 3%	962	2. 2%	1. 47175%
3	ダイワUS-REITオープンBコース(毎月分配)	9. 8%	322	2. 2%	1. 672%
4	ファインブレンド(資産成長)	8. 2%	268	2. 2%	1. 47175%
5	ダイワ J-REIT オープン(年 1 回決算)	1. 8%	59	2. 2%	0. 737%
6	スマート・ラップ・ジャパン(年1回決算)	1. 8%	58	2. 2%	1. 5015%
7	ストックインデックスファンド 225 (年 1 回決算)	1. 7%	55	2. 2%	0. 572%
	その他	5. 5%	182		
	合 計	100.0%	3, 280		

投資信託預かり資産残高・解約額・平均保有年数、投資信託販売額・口座数

■当庫の顧客基盤の安定を示す、投資信託預かり資産残高·解約額·平均保有年数、投資信託販売額·口座数 【原則2(注)】

- 〇投資信託の預かり資産残高は、2023年3月末時点で138億円となり、前年度に比べ9億円増加しました。
- 〇2023年3月末における投資信託の平均保有年数は9.5年と前年度に比べ2.8年増加する結果となりました。 解約·償還が減少し、預り資産残高も増加で推移しており、回転売買に依存しない営業姿勢を示しております。
- 〇当庫を通じて投資信託を保有していただいているお客様(残高有口数)は、2023年3月末時点で5,228名となり、前年度に比べ427名増加しました。
- ○当庫の口座数や残高が堅調に増加していることは、当庫の顧客基盤が安定的に確保されているものと考えられます。

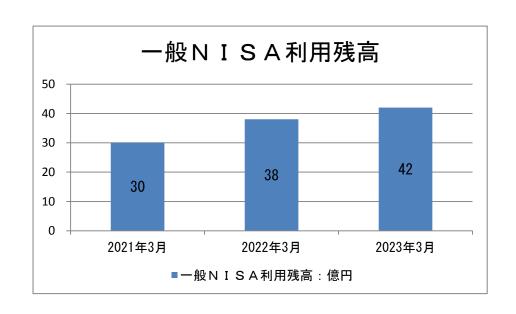


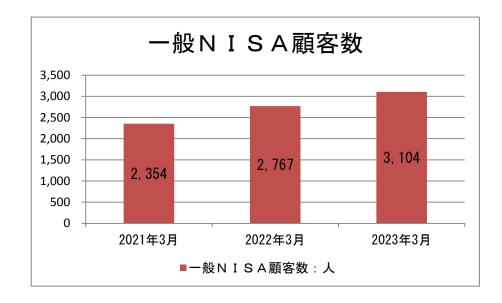
* 平均保有年数= (前年度末残高+当該年度末残高) ÷ 2 ÷ (当該年度の解約額+償還額)

一般NISA利用残高·顧客数

■一般NISA利用残高·顧客数 【原則2(注)】

- 〇長期にわたりお客さまの資産形成に資するため、NISA(少額投資非課税制度)口座のご提案に努めております。
- 〇当庫を通じて一般NISAをご利用いただいているお客様は順調に増加しており、2023年3月末時点の一般NISA顧客数は3,104人となり、前年度に比べ337人増加しました。

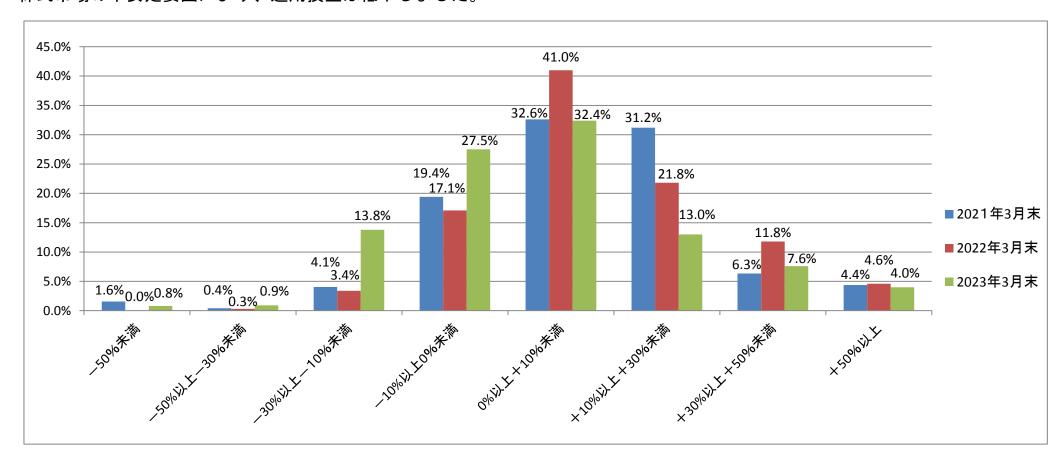




【共通 KPI】投資信託運用損益別顧客比率

■投資信託運用損益別顧客比率

〇2023 年 3 月末はおおむね 57%のお客さまの運用損益がプラスとなり、43%のお客さまがマイナスとなりました。 運用損益区分別では、運用損益が 0%以上 + 10%未満のお客さまが最も高く、32.4%となりました。 株式市場の不安定要因により、運用損益は低下しました。



基 準 日:2021年3月末、2022年3月末、2023年3月末

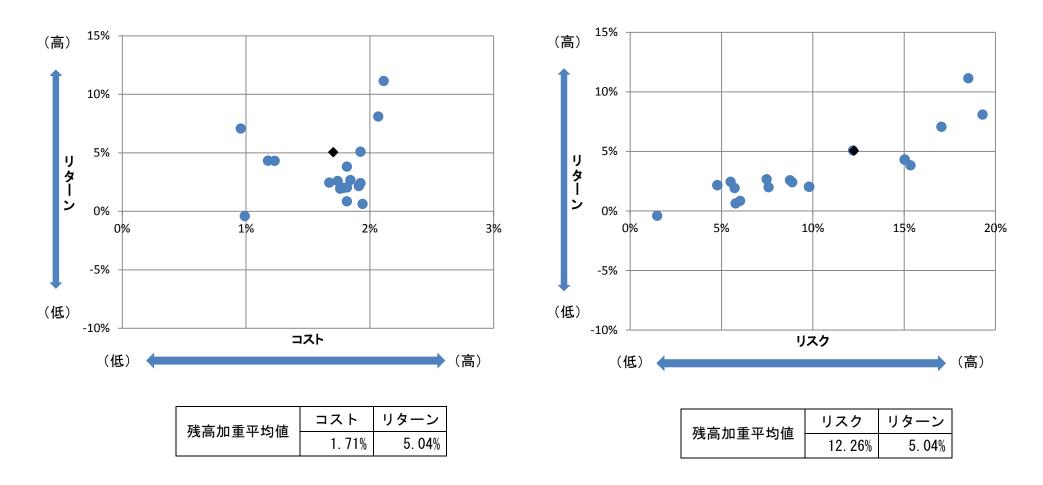
運 用 損 益:基準日時点の評価金額+累計受取分配金額(税引後)+累計売却金額-累計買付金額(含消費税込販売手数料)

運用損益率 :上記運用損益を基準日時点の評価金額で除して算出

【共通 KPI】投資信託預かり残高上位20銘柄のコスト/リスク・リターン

<2023年3月末>

○2023 年 3 月末時点の預かり残高上位 20 銘柄の平均コスト 1.71%、平均リスク 12.26%に対して、 平均リターンは 5.04%となりました。



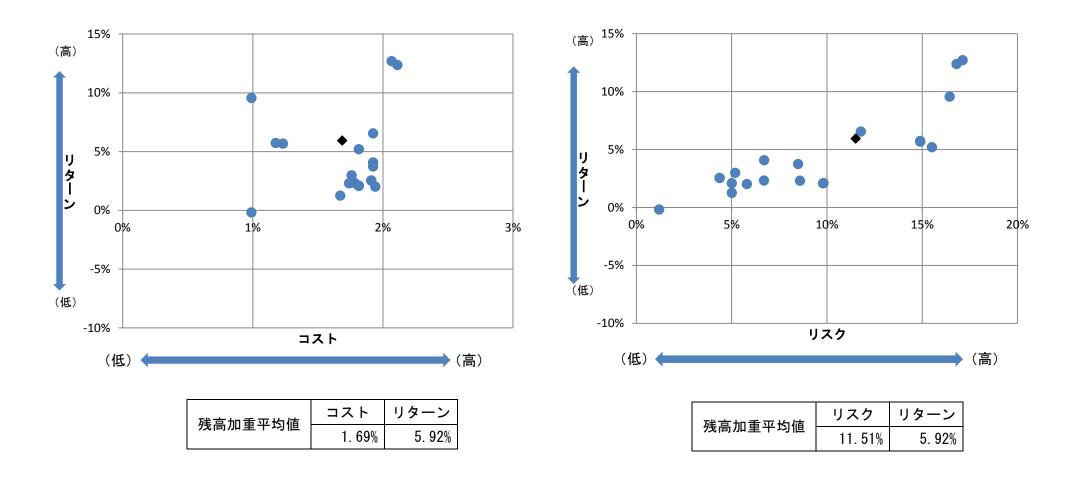
【共通 KPI】投資信託預かり残高上位20銘柄(2023年3月末)

順位	銘柄名	コスト	リスク	リターン
1位	ダイワ J-REIT オープン(毎月分配型)	1. 23%	15. 03%	4. 30%
2位	ファインブレンド(毎月分配型)	1. 91%	4. 78%	2. 16%
3位	ダイワ US-REIT オープンBコース (毎月分配型) 為替ヘッジなし	2. 11%	18. 52%	11. 13%
4位	ファインブレンド(資産成長型)	1. 91%	4. 78%	2. 16%
5位	ダイワグローバル REIT オープン(毎月分配型)	2. 07%	19. 30%	8. 09%
6位	ダイワ好配当日本株投信(年4回決算型)	1. 82%	15. 36%	3. 82%
7位	ダイワ J-REIT オープン(年 1 回決算型)	1. 18%	15. 04%	4. 32%
8位	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(毎月分配型)	1. 82%	9. 79%	2. 03%
9位	ストックインデックスファンド 225 (年1回決算型)	0. 96%	17. 05%	7. 07%
10位	ダイワ・マルチアセット・ファンドシリーズ・成長重視(奇数月分配型)	1. 93%	12. 21%	5. 08%
1 1 位	スマート・ラップ・ジャパン(年1回決算型)	1. 94%	5. 78%	0. 63%
1 2 位	高金利先進国債権オープン(毎月分配型)	1. 78%	7. 58%	1. 99%
13位	ダイワ・マルチアセット・ファンドシリーズ・安定重視(奇数月分配型)	1. 76%	5. 73%	1. 92%
14位	ダイワ・マルチアセット・ファンドシリーズ・インカム重視(奇数月分配型)	1. 84%	7. 48%	2. 66%
15位	ダイワ外債ソブリン・オープン(毎月分配型)	1. 82%	6. 02%	0. 84%
16位	グリーン世銀債ファンド(毎月分配型)	1. 74%	8. 76%	2. 58%
17位	米国国債ファンド フレックスヘッジ(年1回決算型)	1. 67%	5. 51%	2. 44%
18位	ダイワ日本国債ファンド(年1回決算型)	0. 99%	1. 48%	-0. 41%
19位	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(年1回決算型)	1. 82%	9. 82%	2. 03%
20位	スマート・ミックス・D ガード (年 1 回決算型) 為替ヘッジなし	1. 93%	8. 88%	2. 40%
	上位20銘柄の残高加重平均	1. 71%	12. 26%	5. 04%

【共通 KPI】投資信託預かり残高上位20銘柄のコスト/リスク・リターン

<2022年3月末>

○2022 年 3 月末時点の預かり残高上位 20 銘柄の平均コスト 1.69%、平均リスク 11.51%に対して、 平均リターンは 5.92%となりました。



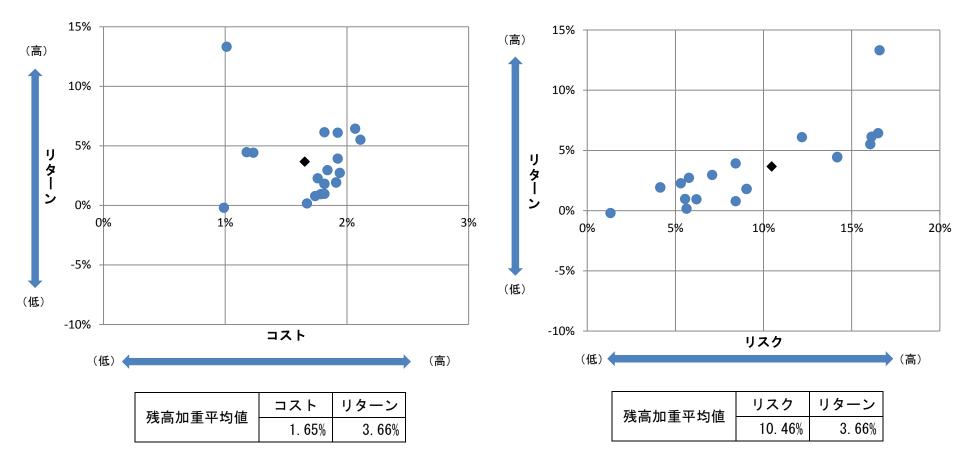
【共通 KPI】投資信託預かり残高上位20銘柄(2022年3月末)

順位	銘柄名	コスト	リスク	リターン
1位	ダイワ J-REIT オープン(毎月分配型)	1. 23%	14. 90%	5. 67%
2位	ファインブレンド(毎月分配型)	1. 91%	4. 37%	2. 54%
3位	ダイワ US-REIT オープンBコース (毎月分配型) 為替ヘッジなし	2. 11%	16. 80%	12. 36%
4位	ファインブレンド(資産成長型)	1. 91%	4. 36%	2. 53%
5位	ダイワグローバル REIT オープン(毎月分配型)	2. 07%	17. 12%	12. 69%
6位	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(毎月分配型)	1. 82%	9. 80%	2. 08%
7位	ダイワ J-REIT オープン(年 1 回決算型)	1. 18%	14. 90%	5. 72%
8位	ダイワ好配当日本株投信(年4回決算型)	1. 82%	15. 51%	5. 19%
9位	ダイワ・マルチアセット・ファンドシリーズ・成長重視(奇数月分配型)	1. 93%	11. 78%	6. 54%
10位	ストックインデックスファンド 225 (年1回決算型)	0. 99%	16. 44%	9. 55%
11位	スマート・ラップ・ジャパン(年1回決算型)	1. 94%	5. 80%	2. 01%
12位	高金利先進国債権オープン(毎月分配型)	1. 78%	6. 70%	2. 31%
13位	ダイワ・マルチアセット・ファンドシリーズ・安定重視(奇数月分配型)	1. 76%	5. 19%	2. 98%
14位	ダイワ・マルチアセット・ファンドシリーズ・インカム重視(奇数月分配型)	1. 93%	6. 71%	4. 07%
15位	グリーン世銀債ファンド(毎月分配型)	1. 74%	8. 59%	2. 30%
16位	ダイワ外債ソブリン・オープン(毎月分配型)	1. 82%	5. 01%	2. 08%
17位	米国国債ファンド フレックスヘッジ(年1回決算型)	1. 67%	5. 01%	1. 25%
18位	ダイワ日本国債ファンド(年1回決算型)	0. 99%	1. 20%	-0. 19%
19位	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(年1回決算型)	1. 82%	9. 82%	2. 09%
20位	スマート・ミックス・D ガード (年 1 回決算型) 為替ヘッジなし	1. 93%	8. 49%	3. 73%
	上位20銘柄の残高加重平均	1. 69%	11. 51%	5. 92%

【共通 KPI】投資信託預かり残高上位20銘柄のコスト/リスク・リターン

<2021年3月末>

○2021 年 3 月末時点の預かり残高上位 20 銘柄の平均コスト 1.65%、平均リスク 10.46%に対して、 平均リターンは 3.66%となりました。



【共通 KPI】投資信託預かり残高上位20銘柄(2021年3月末)

順位	銘柄名	コスト	リスク	リターン
1位	ダイワ J-REIT オープン(毎月分配型)	1. 23%	14. 18%	4. 41%
2位	ファインブレンド(毎月分配型)	1. 91%	4. 14%	1. 93%
3位	ダイワ US-REIT オープンBコース (毎月分配型) 為替ヘッジなし	2. 11%	16. 06%	5. 50%
4位	ダイワグローバル REIT オープン(毎月分配型)	2. 07%	16. 50%	6. 43%
5位	ダイワ好配当日本株投信(年4回決算型)	1. 82%	16. 13%	6. 13%
6位	ファインブレンド(資産成長型)	1. 91%	4. 14%	1. 90%
7位	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(毎月分配型)	1. 82%	9. 03%	1. 79%
8位	ダイワ J-REIT オープン(年 1 回決算型)	1. 18%	14. 19%	4. 46%
9位	ダイワ・マルチアセット・ファンドシリーズ・成長重視(奇数月分配型)	1. 93%	12. 18%	6. 09%
10位	スマート・ラップ・ジャパン(年1回決算型)	1. 94%	5. 77%	2. 72%
11位	高金利先進国債権オープン(毎月分配型)	1. 78%	6. 20%	0. 93%
12位	ストックインデックスファンド 225 (年1回決算型)	1. 01%	16. 58%	13. 31%
13位	ダイワ・マルチアセット・ファンドシリーズ・安定重視(奇数月分配型)	1. 76%	5. 31%	2. 26%
14位	グリーン世銀債ファンド(毎月分配型)	1. 74%	8. 42%	0. 77%
15位	ダイワ外債ソブリン・オープン(毎月分配型)	1. 82%	5. 55%	0. 96%
16位	ダイワ・マルチアセット・ファンドシリーズ・インカム重視(奇数月分配型)	1. 84%	7. 09%	2. 95%
17位	米国国債ファンド フレックスヘッジ(年1回決算型)	1. 67%	5. 63%	0. 15%
18位	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(年1回決算型)	1. 82%	9. 05%	1. 80%
19位	ダイワ日本国債ファンド(年1回決算型)	0. 99%	1. 32%	-0. 21%
20位	スマート・ミックス・D ガード(年 1 回決算型) 為替ヘッジなし	1. 93%	8. 42%	3. 91%
	上位20銘柄の残高加重平均	1. 65%	10. 46%	3. 66%

【共通 KPI】投資信託預かり残高上位20銘柄のコスト/リスク・リターンの成果指標算出基準

基準日:2021年3月末、2022年3月末、2023年3月末

対象ファンド:投資信託預かり残高上位20銘柄(設定後5年以上)

コ ス ト : (販売手数料÷5) +信託報酬(年率)

販売手数料は最低販売金額での料率(税込)

信託報酬(年率)は、目論見書記載の実質的な信託報酬率の上限(その他の費用・手数料は含まず)

リ タ 一 ン :過去5年間のトータルリターン(年率換算)

騰落率算出の際に用いる基準価格は分配金再投資後(税引前)の基準価額を使用

リスク:過去5年間の月次リターンの標準偏差(年率換算)

騰落率算出の際に用いる基準価格は分配金再投資後(税引前)の基準価額を使用

*上記は、将来における当金庫の取扱いの投資信託のリターン、リスクを示唆、保証するものではありません。

〈参考〉「顧客本位の業務運営に関する原則」(金融庁公表)について

【顧客本位の業務運営に関する方針の策定・公表等】

	原則 1	金融事業者は、顧客本位の業務運営を実現するための明確な方針を策定・公表するとともに、当該方針に係る取組状況を定期
		的に公表すべきである。当該方針は、より良い業務運営を実現するため、定期的に見直されるべきである。
	(注)	金融事業者は、顧客本位の業務運営に関する方針を策定する際には、取引の直接の相手方としての顧客だけでなく、インベス
		トメント・チェーンにおける最終受益者としての顧客をも念頭に置くべきである。

【顧客の最善の利益の追求】

原則2	金融事業者は、高度の専門性と職業倫理を保持し、顧客に対して誠実・公正に業務を行い、顧客の最善の利益を図るべきである。金融事業者は、こうした業務運営が企業文化として定着するよう努めるべきである
(注)	金融事業者は、顧客との取引に際し、顧客本位の良質なサービスを提供し、顧客の最善の利益を図ることにより、自らの安定した顧客基盤と収益の確保につなげていくことを目指すべきである。

【利益相反の適切な管理】

原則3	金融事業者は、取引における顧客との利益相反の可能性について正確に把握し、利益相反の可能性がある場合には、当該利益相反を適切に管理すべきである。金融事業者は、そのための具体的な対応方針をあらかじめ策定すべきである。
(注)	金融事業者は、利益相反の可能性を判断するに当たって、例えば、以下の事情が取引又は業務に及ぼす影響についても考慮すべきである。 ・ 販売会社が、金融商品の顧客への販売・推奨等に伴って、当該商品の提供会社から、委託手数料等の支払を受ける場合 ・ 販売会社が、同一グループに属する別の会社から提供を受けた商品を販売・推奨等する場合 ・ 同一主体又はグループ内に法人営業部門と運用部門を有しており、当該運用部門が、資産の運用先に法人営業部門が取引 関係等を有する企業を選ぶ場合

【手数料等の明確化】

原則 4 金融事業者は、名目を問わず、顧客が負担する手数料その他の費用の詳細を、当該手数料等がどのようなサービスの対価に関するものかを含め、顧客が理解できるよう情報提供すべきである。

【重要な情報の分かりやすい提供】

原則 5	金融事業者は、顧客との情報の非対称性があることを踏まえ、上記原則4に示された事項のほか、金融商品・サービスの販売・推奨等に係る重要な情報を顧客が理解できるよう分かりやすく提供すべきである。
(注1)	重要な情報には以下の内容が含まれるべきである。 ・ 顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの基本的な利益(リターン)、損失その他のリスク、取引条件 ・ 顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品の組成に携わる金融事業者が販売対象として想定する顧客属性 ・ 顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの選定理由(顧客のニーズ及び意向を踏まえたものであると判断する理由を含む) ・ 顧客に販売・推奨等を行う金融商品・サービスについて、顧客との利益相反の可能性がある場合には、その具体的内容(第三者から受け取る手数料等を含む)及びこれが取引又は業務に及ぼす影響
(注2)	金融事業者は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合には、個別に購入することが可能である か否かを顧客に示すとともに、パッケージ化する場合としない場合を顧客が比較することが可能となるよう、それぞれの重要 な情報について提供すべきである((注2) ~ (注5) は手数料等の情報を提供する場合においても同じ)。
(注3)	金融事業者は、顧客の取引経験や金融知識を考慮の上、明確、平易であって、誤解を招くことのない誠実な内容の情報提供を行うべきである。
(注4)	金融事業者は、顧客に対して販売・推奨等を行う金融商品・サービスの複雑さに見合った情報提供を、分かりやすく行うべきである。単純でリスクの低い商品の販売・推奨等を行う場合には簡潔な情報提供とする一方、複雑又はリスクの高い商品の販売・推奨等を行う場合には、顧客において同種の商品の内容と比較することが容易となるように配意した資料を用いつつ、リスクとリターンの関係など基本的な構造を含め、より分かりやすく丁寧な情報提供がなされるよう工夫すべきである。
(注5)	金融事業者は、顧客に対して情報を提供する際には、情報を重要性に応じて区別し、より重要な情報については特に強調する などして顧客の注意を促すべきである

【顧客にふさわしいサービスの提供】

原則6	金融事業者は、顧客の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズを把握し、当該顧客にふさわしい金融商品・サービス の組成、販売・推奨等を行うべきである。
(注1)	金融事業者は、金融商品・サービスの販売・推奨等に関し、以下の点に留意すべきである。 顧客の意向を確認した上で、まず、顧客のライフプラン等を踏まえた目標資産額や安全資産と投資性資産の適切な割合を検討し、それに基づき、具体的な金融商品・サービスの提案を行うこと 具体的な金融商品・サービスの提案は、自らが取り扱う金融商品・サービスについて、各業法の枠を超えて横断的に、類似商品・サービスや代替商品・サービスの内容(手数料を含む)と比較しながら行うこと 金融商品・サービスの販売後において、顧客の意向に基づき、長期的な視点にも配慮した適切なフォローアップを行うこと
(注2)	金融事業者は、複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨等する場合には、当該パッケージ全体が当該顧客に ふさわしいかについて留意すべきである。
(注3)	金融商品の組成に携わる金融事業者は、商品の組成に当たり、商品の特性を踏まえて、販売対象として想定する顧客属性を特定・公表するとともに、商品の販売に携わる金融事業者においてそれに沿った販売がなされるよう留意すべきである。
(注4)	金融事業者は、特に、複雑又はリスクの高い金融商品の販売・推奨等を行う場合や、金融取引被害を受けやすい属性の顧客グループに対して商品の販売・推奨等を行う場合には、商品や顧客の属性に応じ、当該商品の販売・推奨等が適当かより慎重に 審査すべきである。
(注5)	金融事業者は、従業員がその取り扱う金融商品の仕組み等に係る理解を深めるよう努めるとともに、顧客に対して、その属性に応じ、金融取引に関する基本的な知識を得られるための情報提供を積極的に行うべきである。

【従業員に対する適切な動機づけの枠組み等】

	原則7	金融事業者は、顧客の最善の利益を追求するための行動、顧客の公正な取扱い、利益相反の適切な管理等を促進するように設
		計された報酬・業績評価体系、従業員研修その他の適切な動機づけの枠組みや適切なガバナンス体制を整備すべきである。
	(注)	金融事業者は、各原則(これらに付されている注を含む)に関して実施する内容及び実施しない代わりに講じる代替策の内容
		について、これらに携わる従業員に周知するとともに、当該従業員の業務を支援・検証するための体制を整備すべきである。